

令和元年度 決算状況					人	平成27年度調	1,525	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型		I-O				
					口	平成22年度調	1,710	人	令2.1.1	1,447	人	1,445	人	区分	平成27年度調	平成22年度調	01		4729					
					増減率	増減率	-10.8%	%	平31.1.1	1,508	人	1,506	人	第1次	264	306	北海道		幌加内町		地方交付税種地	2-1		
					面積	面積	767.04	km ²	増減率	-4.0%	%	-4.1%	%	第2次	33.5	35.0	区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
					人口密度	人口密度	2	人					第3次	442	474									
歳入の状況(単位:千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					歳入歳出総額の差引								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特		歳 入			歳 出			差 引					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通	特 別	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 特	額 額			額 額			額 額						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法 定 普 通 税	法 定 特 別 税	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	低 工 開 特	4,496,699			4,398,765			97,934						
地方譲与税	163,980	3.6	163,980	7.0	市	普 通	162,742	99.2	1,660	山	積 立	4,496,699	4,398,765	97,934										
地方譲与税	75,919	1.7	75,919	3.2	町	法 定	162,742	99.2	1,660	積 立	4,398,765	4,398,765	97,934	97,934	126,531									
利子割交付金	165	0.0	165	0.0	村	市 町 村 民 税	82,194	50.1	1,660	歳 入 差 引	97,934	97,934	97,934	97,934	126,531									
配当割交付金	540	0.0	540	0.0	民 税	個 人 均 等 割	70,523	43.0	-	実 績	97,609	97,609	97,609	97,609	126,531									
株式等譲渡所得割交付金	353	0.0	353	0.0	税	法 人 均 等 割	4,878	3.0	813	年 度 取 支	662	662	662	662	8,180									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	う ち 純 固 定 資 産 税	65,852	40.2	847	積 立	591	591	591	591	953									
地方消費税交付金	29,367	0.7	29,367	1.3	税	軽 自 動 車 税	4,852	3.0	-	上 償 還 金	-	-	-	-	-									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	税	市 町 村 た ば こ 税	5,118	3.1	-	積 立 金 取 崩 し	3,000	3,000	3,000	3,000	220,000									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	税	鋳 産 税	-	-	-	実 績	591	591	591	591	953									
自動車取得税交付金	8,478	0.2	8,478	0.4	内	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	支 状 況	-	-	-	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	課	法 定 外 普 通 税	-	-	-	額	-	-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金	2,447	0.1	2,447	0.1	調	目 的 税	1,238	0.8	-	一 般	-	-	-	-	-									
地方特例交付金等	2,348	0.1	2,348	0.1	査	法 定 目 的 税	1,238	0.8	-	職	-	-	-	-	-									
個人住民税減収補填特例交付金	138	0.0	138	0.0	内	人 入 湯 税	1,238	0.8	-	員 数 (人)	63	194,544	194,544	194,544	3,088									
自動車税減収補填特例交付金	1,255	0.0	1,255	0.1	課	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-									
軽自動車税減収補填特例交付金	26	0.0	26	0.0	調	水 利 地 益 税 等	-	-	-	教 育 時 公 職	-	-	-	-	-									
子ども・子育て支援臨時交付金	929	0.0	929	0.0	査	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	等 合	63	194,544	194,544	194,544	3,088									
地方交付税	2,271,643	50.5	2,044,671	87.4	内	合	163,980	100.0	1,660	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
普通交付税	2,044,671	45.5	2,044,671	87.4	課	市 区 市 計 画 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数														
特別交付税	226,972	5.0	-	-	調	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月														
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	査	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
(一般財源計)	2,555,240	56.8	2,328,268	99.5	内	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
交通安全対策特別交付金	41,192	0.9	-	-	課	人 入 湯 税	1,238	0.8	-	特 別 職 等 定 数														
分担金・負担金	183,498	4.1	1,174	0.1	調	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月														
手数料	13,880	0.3	-	-	査	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
国庫支出金	369,118	8.2	-	-	内	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
国有提供交付金	-	-	-	-	課	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定 数														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	調	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	適 用 開 始 年 月														
都道府県支出金	287,149	6.4	-	-	査	合	163,980	100.0	1,660	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
財産収入	29,155	0.6	4,405	0.2	内	人 入 湯 税	1,238	0.8	-	特 別 職 等 定 数														
寄附収入	24,011	0.5	-	-	課	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月														
繰越収入	70,251	1.6	-	-	調	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
繰越支出	126,531	2.8	-	-	査	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
繰上収入	69,683	1.5	5,500	0.2	内	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	特 別 職 等 定 数														
地方債	726,991	16.2	-	-	課	水 利 地 益 税 等	-	-	-	適 用 開 始 年 月														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	調	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
うち臨時財政対策債	61,391	1.4	-	-	査	合	163,980	100.0	1,660	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
歳入合計	4,496,699	100.0	2,339,347	100.0	内	人 入 湯 税	1,238	0.8	-	特 別 職 等 定 数														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)